

表 「農業と食料ビジョン」の主な内容

1. 「新規就農者の安定確保」:収入面の不安を減らし、農業を魅力ある予見可能な産業にする

不公正取引方法指令などの改正によってサプライチェーンの透明性の確保を進める
共通農業政策の直接支援について、青年農家など支援をより必要とする事業者に対し手厚くする
2025年内に新たな「バイオ経済戦略」を発表するほか、生産者の所得増加につながるイノベーションの活用やカーボンファームリングなどを推進する
2025年内に「世代交代戦略」を発表する

2. 「競争力強化と強靱(じん)化」:輸入依存低減や公正な競争を実現し、危機対応能力を強化する

肥料、飼料やエネルギーなどのEU域外への依存の低減や域内生産支援を進める
少数の国からの輸入に依存しているタンパク質に関し、域内生産や消費に関する包括的な計画を策定する
EU規制の中小企業や競争力への影響評価を実施する
EU製品の輸出拡大強化や自由貿易協定(FTA)の活用を進める
輸入品のEU規制順守を強化するため、2025年内に法令改正も視野に入れた影響評価を開始するほか、食品の安全に関するタスクフォースを設立する
加盟国に対し、2025年内に輸入品のEU基準の順守徹底のための方針を示す
自然災害などへの対策強化に向け「欧州気候適応計画」と「水資源強靱化戦略」を発表する
食料サプライチェーン全体の安全保障の観点から、「欧州食料安全保障危機メカニズム」を強化する
環境、イノベーション、投資などの分野に係る、畜産部門に特化した長期的な施策を策定する
生産者の行政手続き負担の軽減に向け、2025年第2四半期に現行規制枠組みの簡素化パッケージを発表する

3. 「環境政策との両立」:生産者の負担を軽減しつつも、先を見据えた農業生産を実現する

報告要件などを簡素化し、農場での持続可能性評価に関する任意のベンチマークシステムを策定する
代替品のない農薬使用禁止について慎重に検討すると同時に、2025年内に生物農薬の流通促進に係る提案を発表する
さらなる農場での土壌汚染抑止や化学肥料の使用削減に向け、2025年内に硝酸塩指令について評価する

4. 「地方活性化」:地方の雇用や生活環境面での魅力を高め、消費者と農業や生産地との結びつきも深める

2025年内に新たな「地方行動計画」を発表する
食品の持続可能性に係る正しい情報提供など、消費者保護政策を強化する
消費者、生産者、産業界などが参加する「食品対話」を毎年開催する
旬の作物や地元農家・中小企業の産品を中心に、域内産品の公共調達拡大を支援する
社会的関心が高いアニマルウェルフェア規制の見直しや、食品廃棄物のさらなる削減を進める

(出所)欧州委員会「農業と食料ビジョン」を基にジェトロ作成